

# **SDGs 時代の主役は誰か: サプライチェーンマネジメントと企業の役割**

**地方創生 × SDGs セミナー: 地域の取り組みが世界を変える  
産官学民のSDGs取り組み事例を中心に**

---

**2019/11/12**

**於・佐賀商工ビル7階大会議室**

**佐藤寛(ジェトロ・アジア経済研究所)**

# 1. アジェンダ2030

- 2015年9月国連で合意。2016年開始
- 正式名称は「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」  
*Transforming Our World: 2030 Agenda for Sustainable Development*
- 17のゴール。169の目標(Targets)
- 開発系のゴールはMDGs(2000-2015)の後継。環境系のゴールは地球サミットの後継
- スローガンは「誰一人取り残さない」*Leaving No One Left Behind*

# SDG=(S)すっごく、(D)大胆な、 ゆびきり(G)げんまん

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



*Transforming (姿を変える) Our World*

# Transform という言葉

- 「我々の世界を改変する(Transform)」
- 地球環境を損なうことなく、先進国の人も途上国の人も「それなりの生活」を続けられるようにする、という大胆な目標の達成のためには日本人自身のライフスタイルの変革も必要になる
- これを「貧しい人のために我々の生活を犠牲にする」と捉えるか、「我々と子孫のために生活スタイルを変革する」と捉えるかで、人々の気持ちは全く違ってくるだろう
- SDGsは「貧しい人」だけのためのものではない



## 2. 誰のためのSDGs？



MDGsは「途上国のための貧困削減」  
SDGsは「地球全体の持続可能性」  
**SDGsは先進国に住む私たちにとって「他人事」ではないのよ！**

日本人の暮らしはとりあえず持続可能・・・でも、孫の世代は？

「先進国住民一人ひとりの主体的な取り組みが求められる」と言われてもねえ・・・。  
私たちが過去四半世紀慣れ親しんできた生活スタイルを続けることが出来れば、そこそこ幸せなのでは？



# 上段の目標群（貧しい人のため）

---

- G1 地球上の全ての貧困をなくす
  - G2 飢餓をなくし、栄養のある食糧を確保し、持続可能な農業を推進する
  - G3 全ての人の、全ての年齢層における、健康と福祉を増進する
  - G4 包摂的で平等な教育機会を確保し、全ての人の生涯にわたる教育機会を促進する
  - G5 ジェンダー平等と、全ての女性と少女のエンパワーメントを達成する
  - G6 全ての人に水と衛生への持続可能なアクセスを確保する
-

# 上段の目標群=MDGs後継



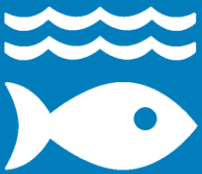
# 下段の目標群=地球のため

13 CLIMATE ACTION



- ・1992 UNCED (国連環境開発会議)リオデジャネイロ環境サミット「アジェンダ21」採択
- ・2012 UNCSD(リオ+20) 国連持続的開発会議→SDGsの原型に合意

14 LIFE BELOW WATER



G13 **気候変動**とその影響に対して速やかに対応策を講じる

G14 持続的開発のために、**海**と海洋資源の保全と持続可能な利用を行なう

15 LIFE ON LAND



G15 **地上の生態系**の保全、再生、持続可能な利用を促進する。森林を持続的に管理し、砂漠化と戦い、保全地域の荒廃を防ぎ、生物多様性の損傷を防ぐ



# 中段の目標群 (G7-12)

---

- G7 全ての人の手にエネルギーを
  - G8 全ての人に働き甲斐のある仕事を。包摂的で持続可能な経済成長を
  - G9 包摂的で持続可能な産業化と耐性のあるインフラを
  - G10 国内・国際的な格差是正を
  - G11 包摂的で安全で耐性があり持続可能な住まいと都市を
  - G12 持続可能な生産と消費のあり方を
-

# 中段の目標は誰のため？

- 貧困削減・援助と地球環境以外の多様な中段 ☛実はここが**日本の一般国民、市民にとって重要な**のでは？
- 日本国内の問題とも密接に関連  
=地方創生につながるヒント群→**地方自治体のため**のエントリーポイントともなりうる
- 途上国問題ではない、地球環境保全だけの問題ではない 日本の**中小企業にとっても**密接なつながりを見出しうる目標群
- 教育機関、研究機関としての**大学にとっても**チャレンジングな課題群

# アジェンダ2030

## [持続可能な開発目標]

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



# 注目ポイント:ゴール8と12

- SDGsは政府(安倍政権)の肝いり、経団連も取り組み本格化→企業活動はこれから好むと好まざるとにかかわらずSDGsを意識しなければならない
- その中でも  
ゴール8「**ディーセントワークと経済成長**」、  
ゴール12「**責任ある生産と消費**」については、すべての業界(製造、物流、小売り)が注意を払うべき課題であり、公的部門の関与も求められる分野である





# 3.SDGsの主役は誰だ？

---

- 政府、地方自治体
  - 多国籍企業
  - 投資家
  - 社会的起業家
  - 市民社会
  - 教育機関、研究機関(大学等)
  - 中小企業
  - 消費者
  - 市民・国民
- 



## 3-1.政府の役割

- 日本国政府(安倍首相自ら合意)→内閣府SDGs推進本部(2015/5/20全閣僚)→半年に一回開催だがようやく本腰(2018/11)「アクションプラン2019」
- 「旗振り」しても、予算がつかなければ各省庁は動かない=**主役にはなれない**
- 日本のアクター(公的機関、企業、CSO、投資家、消費者)のソーシャルビジネスへの取り組みに対して、政府に期待されるもの
- 社会課題解決ビジネスへの「**孵化器**」=(公的支援(補助金))によって資源を追加し、チャレンジの機会(時間)を与える
- 企業が取り組みやすいような制度的インセンティブを設定する、国際的に**土俵をならす**(Level playing field)、罰則規定の明確化

## 3-2.地方自治体の役割

---

- 地域アクターの意識啓発（市民教育を含む）
- 地域アクターの協働のためのビジョン共有・プラットフォームづくり
- 地元企業に対するSDGs推進支援
- 地元NGOに対するSDGs推進支援
- 「地域おこし」とSDGsの接合→補助金の獲得（SDGs未来都市、環境未来都市等）
- 島根県海士町/福岡県北九州市/熊本県小国町/徳島県上勝町/北海道下川町/石川県金沢市。。。。

## 3-3.(多国籍)大企業の役割

---

- ダボス会議に出るような多国籍企業はSDGsにコミットして当然＝経営戦略として取り組む
- 日本でも国連グローバルコンパクト(GCNJ)に加盟している大企業は取り組みを強化
- SDG Compass: SDGsの企業行動指針
- 「模範となる」企業行動を期待される(監視の目は厳しい)



# 3-4. 投資家/金融機関の役割

## 社会的責任投資(SRI)

- 倫理性・社会性のある企業に選別的に投資する社会的責任投資(SRI)
- ESG(環境・社会・ガバナンス)指標を基準とした投資先選別
- 年金機構(GPIF)も**ESG投資**に踏み出す
- 従来エンジェル投資家(篤志家)に限られていた「社会的投資」の裾野を広げる動き
- 大和証券の「ワクチン債」、社会的投資機関の誕生(ミュージック・セキュリティーズ、アルン)、社会的企業家のクラウドファンディング
- 中小企業のSDGs取り組みを促す**地方銀行の役割**は大きい

## 3-5.社会起業家の役割

**ソーシャルビジネス＝社会的課題の存在を意識し、その解決に向けた貢献を、市場活動を通して行おうとする「企て」**



グラミン銀行ユヌス総裁と日本ポリグル小田会長(2010.2)

## 3-6.市民社会の役割

- 上段の目標群＝途上国開発系の市民団体はMDGs時代から啓発活動に従事(ただし、企業との接点は小さい)
- フェアトレード団体は一定のビジネス実績があるが、大企業との連携はこれから
- 下段の目標群＝地球環境系の市民団体は環境省とのつながりはある。企業のCSRとの接点はある。
- 中段の目標群＝市民団体はSDGsに関して政府とも企業とも接点が少なかったが、
  - a)外国人労働者問題(人権問題)
  - b)介護労働へのニーズ(日本の高齢化対策)は切実な問題になってきつつある



## 3-7.大学・教育機関の役割

- BOPビジネスの孵化器(インキュベーター)  
ミシガン大学 BOPビジネス  
ハーバード大学 インクルーシブビジネス
- フェアトレードの拠点  
フェアトレード大学運動
- 啓発活動のハブ 例・ユヌスセンター
- 産学連携による社会課題解決 (技術だけでなく社会をいかに取り込むか)
- 途上国人材の受け入れによる人材育成と  
中小企業支援(ABEイニシアチブ)



## 3-8. 中小企業の役割

- 大企業のCSR部門はSDGsに取り組めるが、中小企業にはそんな「余裕」はない？
- そもそも国際化自体のハードルが高い
- それでも「環境」(下段の目標群)については、日本の中小企業も消費者も投資家も理解しやすい→中小企業も取り組むインセンティブあり
- 「開発」(途上国問題)については、まだ一部の消費者、投資家にしか理解されていないので中小企業にインセンティブはない？

# 中小企業への期待と圧力



→途上国の開発問題や社会課題なんて取り組む余裕はない

開発援助やCSRには興味がない

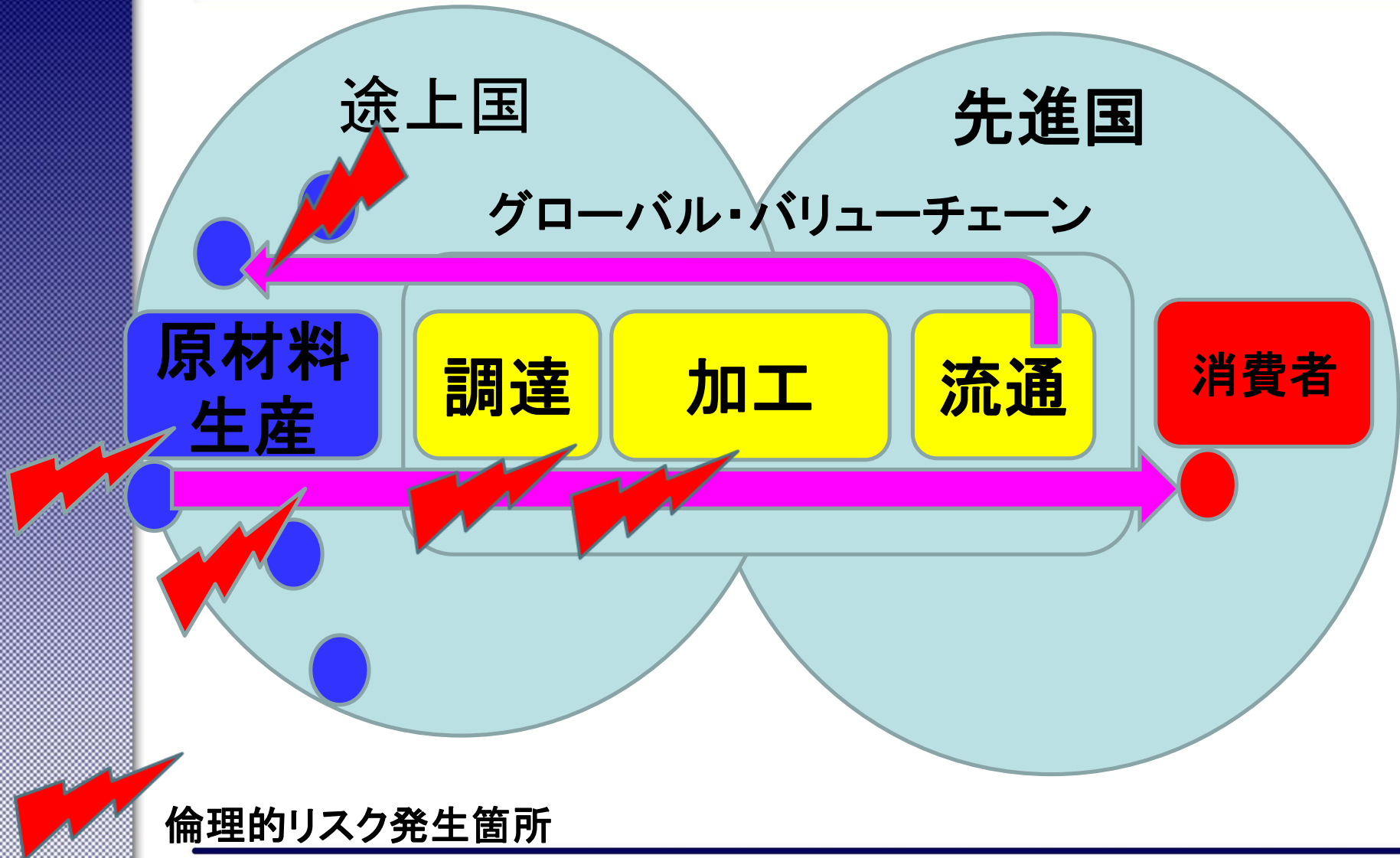
自社が生き残っていけるかどうか  
最大の関心事

- そんな会社も「社会課題」に取り組むべき理由がある→**サプライチェーン・マネジメント**

## 4. サプライチェーン・マネジメント

- 2015エルマウ・サミット(G8)  
先進国企業は、自らの商品・サービスのサプライチェーンの全体に倫理的な責任を持つべきである=責任あるサプライチェーン(倫理的サプライチェーン、持続可能なサプライチェーン)
- 環境破壊しない、人権侵害しない、貧困層搾取しない、社会的弱者差別をしない・・・
- 遵守しないことのビジネスリスクはますます高まっている(大企業に限らない)

# サプライチェーンと倫理的リスク





# SDGsとサプライチェーン

- 企業のCSR活動も単に「慈善的」なものではなく、サプライチェーンの視点から調達の川上から川下まで見通さなければならない(**持続可能なサプライチェーンマネジメント**)
- 現代の企業活動は非常に長いサプライチェーンを持つことになるので、途上国における企業の活動が与える社会的インパクトが大きなものになる可能性がある

# 企業にとってのSDGs

8 働きがいも  
経済成長も



- 「SDGsの本質は経済成長戦略」という解釈→これは企業にとって都合の良い解釈
- ゴール8のロゴ訳「働きがいも経済成長も」→やっぱり経済成長がないとパイの分配もできない」というこれまでの理解が上書きされた印象を与える→**この解釈は不適切**
- これはTransforming Our World というSDGsの精神と完全に矛盾する
- 「これまでの経済成長の在り方では、持続不可能」というのがSDGsの前提となった世界の合意であったはず

# 若者の「働きがい」

---

- SDGsアワード  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html>
- 受賞した企業は若者の就職希望が増加  
ユニークな人材が自ずと集まってくる
- 住友化学(蚊帳)、サラヤ(石鹼、洗剤)、会  
宝産業、伊藤園

# 外国人労働者の働きがい

---

- 技能実習生を巡る議論  
「奴隷労働」であるという欧米からの批判
- 同一労働同一賃金は目標8そのもの
- 地域活性化、産業の「持続可能性」のための外国人労働力
- 将来の海外展開のカギとしての外国人社員（住友化学、日本ポリグル、ABEイニシアチブ留学生）



# 今治タオル事件



imabari towel  
Japan

- 2019年6月24日NHK放送「ノーナレ」
- 地名・企業名は特定せず
- ベトナム人技能実習生の過酷な労働環境
- ネット上で「この企業ではないか」という特定(誤報であった)、ネット上のみならず電話でも問い合わせ・非難が殺到
- 翌日今治タオル組合の声明「対象企業は組合企業ではないが、**社会的・道義的責任**」
- **Knowing and Showing** (リスクを認識していることを表明)の重要性

# 「責任ある生産と消費」

- とりあえずCSRから本気のCSVへ
- CSR(企業の社会的責任)
  - ☑弱者への慈善活動、植林など
  - ☑省エネ・省資源
    - =低電力店舗、食料廃棄削減への試み
    - そこから先には進みにくい=レジ袋対策の不徹底、プラスチックストロー廃止への躊躇
- CSV(価値協創=本業に組み込む)
  - 長期的には「生産者としての責任」「サプライチェーンマネジメント」が企業価値を高める

12 つくる責任  
つかう責任



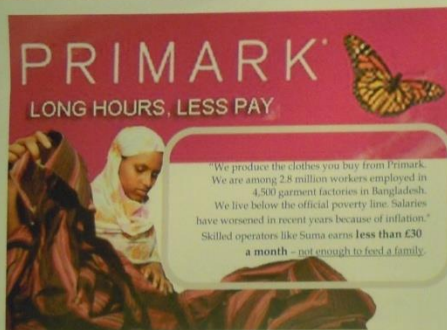
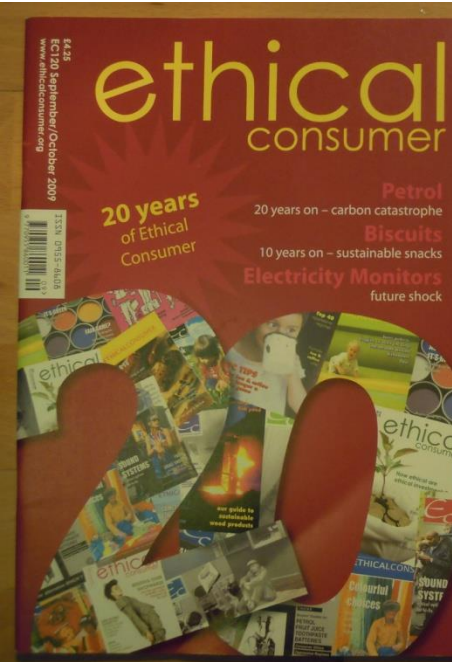
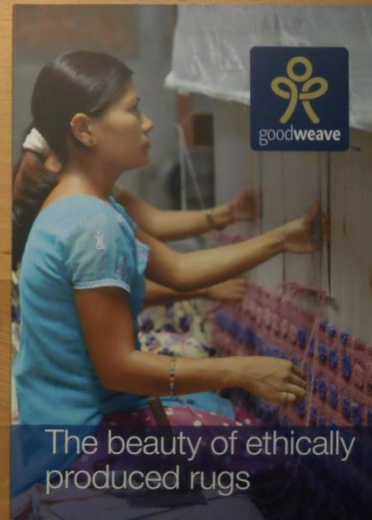
# 5.倫理的消費者運動

## ≡責任ある消費

- **SDGsゴール12「責任ある生産と消費」**
- スウェットショップ批判(縫製工場)、児童労働批判(カカオ、サッカーボール)、劣悪な労働環境(有害廃棄物リサイクル)、危険労働(鉱山労働)、奴隷労働(漁船、家事使用人)、環境汚染(養殖、染料)
- 消費者ボイコットによるブランドイメージの低下が怖い大企業が下請けにフェアな労働を要求する(レバレッジ効果)



# 倫理的消費者運動



**WHAT NO SWEAT WANT**

No Sweat, like most people, like cheap clothes. We don't believe in boycotts as ordinary people in the UK shouldn't have to pay more for clothes. We want **Primark's profiteering bosses** to pay decent wages and stop exploiting workers by cutting their mega profits rather than pass increased production costs onto cash-strapped customers.

**We are here to tell Primark to guarantee that:**

- All workers in its suppliers have safe and decent working conditions
- All contracted or directly employed workers earn a living wage
- All its workers have the right to join and organise independent unions

**Wage Facts (per hour)**

Bangladeshi living wage: 30p  
Average Garment Worker Wage: 7p  
Living wage in London: £7.50  
Average Primark worker wage: £6-7

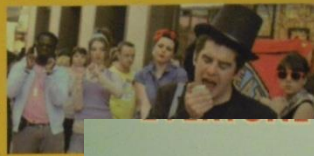
|                   | UK | Bangladesh |
|-------------------|----|------------|
| Avg Working Hours | 35 | 80         |

**Primark Facts**

Managing Director: Arthur Ryan  
Stores: 181  
Employees: 27,500  
Sales (2007/08): £1.9 billion  
Profit (2007/08): £233 million  
Source: Associated British Foods Plc

## WHAT DOES NO SWEAT DO?

We publicise and expose sweatshops, aiming to make people aware of the problem. We organise campaigning action to pressure the brands and increase awareness – we have run fashion shows in big stores and raided them as the "fashion police".



We flood sweatshop employers with e-workers are taking action in a factory. We try to make direct solidarity with their unions, organising speaker tours twinning UK unions with worker orgs in Mexico and Bangladesh. And where we can, we help UK workers organise to fight here in this country.

## WHAT CAN I DO?

Your involvement can be crucial – from emailing companies we are targeting, to joining demonstrations, to organising a meeting in your school or college, to twinning your union branch or affiliate.

## I WANT TO GET INVOLVED

Name: \_\_\_\_\_ Address: \_\_\_\_\_  
Tel: \_\_\_\_\_ Email: \_\_\_\_\_  
School, college or trade union: \_\_\_\_\_

No Sweat, 5 Caledonian Road  
www.nosweat.org.uk



**TUC**  
Labour Behind the Label

Lord Sebastian Coe  
2012 Chairman  
c/o London Organising Committee of the Olympic Games  
One Churchill Place, Canary Wharf  
London E14 5LN

**LET'S MAKE LONDON 2012 A GAMES THAT WORKS FOR EVERYONE**





# 消費者ボイコットの圧力

---

- バナナ、コーヒーについては「living wage」、チョコレートやサッカーボールでは「児童労働」に焦点を当てた倫理的消費
- カカオ生産に児童労働が存在することがわかれば、ヨーロッパの消費者は「ボイコット」する可能性があるので、チョコレートメーカーは「児童労働のない」カカオを選択的に利用することになる
- 児童労働をしない「フェアトレード」ラベル。欧米のスーパーではフェアトレードチョコレート、フェアトレードコーヒーが棚の大半を占める

# 日本企業の対応

- パームオイルとキットカット グリーンピースのネスレ批判→サラヤ、不二製油、花王
- ブラッドダイヤモンド(キンバリープロセス)、シエラレオネ、コンゴ周辺国からのダイヤモンドでないことを証明しなければ販売・流通不可
- レアメタル(T3G)も同様。日本の電子・電機業界は「サプライチェーン・マネジメント」対策に追われる。
- 現代英国奴隷法(2015) カカオ農園の児童労働、鉱山労働、漁業、水産加工などの過程での人権侵害が対象

## 6.倫理的消費と日本の消費者

- 消費者運動の「認証」認識
- 品質の認証＝JISマーク (1949年工業標準化法、2005日本品質保証機構)、JASマーク(1950年品質・製法)、有機JAS(2001)
- PSEマーク 電気用品安全法 2001年(電気用品取締法1961年)(AC100Vで使用する機器はこのマークがないと販売できない)
- 危険の回避(STマーク 1971:日本玩具協会)
- 食品安全基本法(食の安全)2003年
- 消費者自身の「安全」「快適」以上には想像力が及ばない(オーガニックは自分のため)

# 日本の消費者の想像力の限界

- 倫理的貿易の原点としての反奴隷貿易  
日本ではこの原点を共有していない
- 「食の安全」「消費者の安全」にはセンシティブだが、途上国の他者への想像力は乏しい
- 日本と欧米の消費者のチョコレートをめぐる倫理感度の違い＝反奴隷貿易キャンペーンの苦い過去に基づくキャドバリーの「児童労働フリーカカオ」への取り組み→消費者に訴求
- 日本ではボイコットは共感を呼びにくい→「チョコレート」の「ボイコット」



# 日本の「エシカル消費」

- ファッションに敏感な消費者との親和性
- フェアトレードの中心購買層は「独身/30代/都市在住/女性」
- チョコレート、ファッション、ジュエリーなどで注目を集めやすい
- ACE(児童労働対策・チョコレート) 白木朋子、岩附由香
- Inheels(セクシーなエシカルファッション) 岡田有加
- ダイヤモンドフォーピース(紛争鉱物) 村上千恵
- HASUNA エシカルジュエリー(紛争鉱物) 白木夏子
- マザーハウス(ジュート・革バック) 山口絵里子
- ピーブルツリー(ファッション) サフィア・ミニー

# エシカルファッション

- 新宿伊勢丹エシカルファッションウィーク

(2015/5/11-19)



**Not Charity, Just Work**  
**ITC (WTOと国連の機関 2008設立)**  
**生産者の経済的自立を支援**

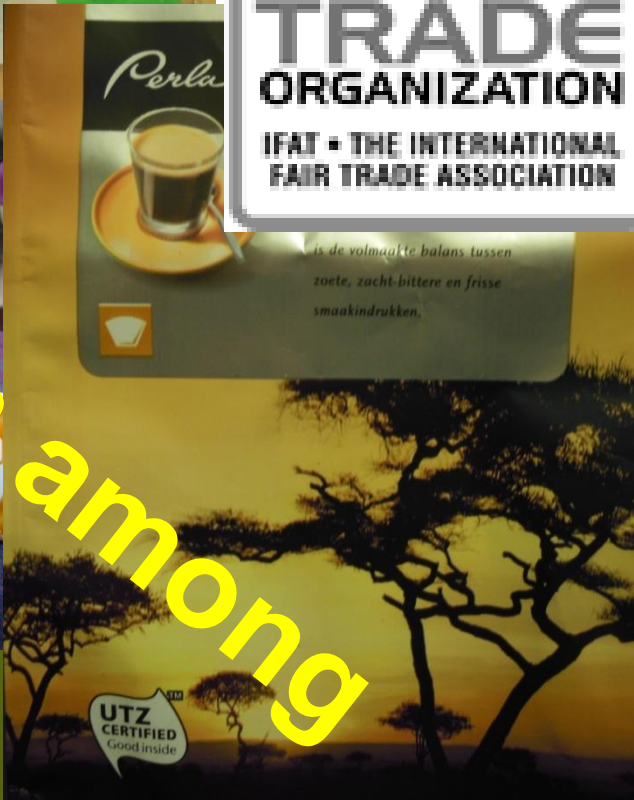
# 認証ビジネス

- 安心して流通させるための「お墨付き」
- 認証、プライベートスタンダードの隆盛
- フェアトレードラベル(FLOだけではない)
- 環境森林管理協議会(FSC)、海洋管理協議会(MSC)...ハラル認証
- パームオイルをめぐる認証乱立(RSPO, MSPO, ISPO...)
- 水産資源の国際認証をめぐる日本国内の動き(オリンピック調達とMSC海洋管理協議会とMEL マリンエコラベル)





Marine Stewardship Council  
持続可能な漁業で獲られた認証水産物



Competition among certifications



# フェアトレード合戦



キャドバリー社とネスレ社。100% フェアトレードカカオ使用。児童労働フリーのカカオ原料。市場を巡る競争によって、「児童労働」禁止、「環境配慮」などの活動が推進される原動力となる例



## 7. 日本企業に油断はないか？

- 社是にうたっているから大丈夫  
「本業すなわち世界の福利厚生」→三方良し(売り手、買い手、世間)
- ただし、この「三方良し」説明に安住できるのは日本国内のみ
- 事業の「目的」とどまらず「やり方」に「倫理性」を装備することが求められる  
→「倫理的貿易」「倫理的投資」
- 批判されることに慣れていない日本企業  
まだ、「防御」「無視」の段階にいるのでは？

# 日本企業もターゲットになり得る

- これまで、ボイコットの対象は欧米の多国籍企業であった。しかし、日本企業がグローバルマーケットに展開すれば(特に欧米市場に売り込もうとすれば)当然消費者運動のターゲットになり得る
- グリーンピースは、「森に優しい企業ランキング」で特定の日本企業を“問題のあるパーム油”を扱っていると批判
- パレスチナ問題に連動して、占領地で生産している機器を販売する量販店店頭で連続抗議行動



## 8. 私たちにとってのSDGs

- 「これまでのやり方を変える」とは？  
サプライチェーンマネジメント（倫理的サプライチェーン）、倫理的貿易
- 従来のコストベネフィット分析ではカバーできない「倫理性」「責任」をどう取り込むのか
- 環境と経済性と社会性の複合領域を誰が監視するのか？→企業と市民社会のコラボレーションの必要性
- 消費者は**transform**できるのか？  
過消費、食糧廃棄、バーチャルウォーター、CO2フットプリント、倫理的消費
- SDGsの主役は「私たち」でもある